

## 平成28年度第3回香芝市都市経営市民会議 議事要旨

開催日時 平成29年2月24日（金）午後1時00分～2時35分  
場 所 香芝市役所 本庁舎 3階 第1会議室  
出席者 中川会長、平越副会長、石原田委員、乾委員、粕井委員、細井委員、吉村委員（計7名）  
事務局 企画部長、企画政策課職員  
議 題 「香芝市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における事業の進捗状況について

### 1. 「香芝市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における事業の進捗状況について

#### ○案件の概要

昨年度に策定した「香芝市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けられている各施策の事業について、平成28年度の進捗状況のまとめを事務局から報告し、都市経営市民会議委員から意見をいただいた。

#### ○意見・質疑

##### No.1 基本目標1（施策1～4 全13事業）

###### 「香芝における安定した雇用を創出する」

- 施策2（香芝市産学連携促進事業補助金）において、「事業に興味を示す企業は多い」とあるが何件あるのか数値で示してほしい。課題にも挙げられているように、企業側はメリットよりデメリットを強く感じていることが予想される。今後、事業の有効性等を企業側に説明していく必要があると思うが、どのような方法が考えられるか。  
→事務局：年度当初に想定した件数より少なかった。これまでの実績は一年度に1～2件というのが現状。商品開発を行った後に、その商品のPR活動等に関する積極的な後押しであれば、企業側にはよりメリットを感じてもらえるのではないかと考えている。今年度開始したKASHIBA+認定制度や他の商工関連事業とも連携する等、検討していきたい。

##### No.2 基本目標2（施策5～7 全13事業）

###### 「香芝への新しいひとの流れをつくる」

- 施策7（「道の駅」整備事業）において、現段階でどのような調査研究を行っており、事業の遅れ方はどの程度なのか教えていただきたい。  
→事務局：施設整備にはかなりの経費が必要となるため、その前段階に当たる調査研究においては国の交付金等に財源を求められないか検討中である。調査研究では、建設規模や運営方法、商工観光施策との連携等についてまとめていきたい。
- 全国的に道の駅は増えているが、来訪者数が思うように伸びないところもあるようだ。土日と平日の売り上げの違い、交通量等を調査し、よく見極めて判断してほしい。  
事業はまだスタート段階なのであれば、担当課評価Cでもよいのではないかと。  
→事務局：担当課と調整します。
- 施策6（香芝市・広陵町共催合同企業説明会）において、参加者が少なかったことにより、担当課評価Bとなっている。その年の就職活動スタート時期から遅れて開催しては参加は見込めない。開催時期は今後検討が必要。
- スマートフォンで就職活動する時代であることも、参加者減少の要因の一つではないかと。  
→事務局：多くの方に参加いただけるよう改善していきたい。

## No.3 基本目標3（施策8～10 全15事業）

## 「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

- 施策9のKPI（保育所待機児童数）がH28年度に急増しているが、定義を変更したのか。また今後、待機児童の急増が続いても、H31年度目標値は0人のままとするのか。  
→事務局：当初から同じ定義で算出しており変更していない。目標値は、待機児童解消をめざすと捉えているので、今後も0人をめざして施策を進めていきたい。
- 施策9（待機児童解消）において、小規模保育園2園の開園をもって担当課評価Aとなっているが、「園庭がほしい」「通園距離が遠い」「3歳児からまた別の園に移らなければならない」等、入所はできたものの不安を感じている保護者も多い。小規模保育園は待機児童解消に繋がったことは確かだが、全員が安心して入所できる体制づくりをめざして、今後も対策に努めてもらいたい。
- 現状できる対策としては前向きに取り組んでいただいていると感じたが、事業を進める速度が非常に遅い。認定こども園化が進めば、先の委員から出た保護者の不安要素も解消されてくるので、早期に進めてほしい。  
→事務局：保護者の方が安心して子育てできるよう取り組んでいきたい。
- 施策28（乳幼児健康診査事業）において、全乳幼児に対する受診・未受診児の割合を把握しないと課題の発見にはつながらない。見直しが必要。  
→事務局：取組指標を見直します。

## No.4 基本目標4（施策11～15 全22事業）

## 「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」

- 施策14のKPI（要介護者の人数）と（地域密着型居住系サービスの床数）は関連する項目であるため、それぞれの予測をしっかりと立てて施策を進めていただきたい。  
→事務局：要介護者の人数は今後確実に増えていく。これに限らず各介護サービスを関連立てて予測し、施策を進めていきたい。
- KPIに要介護者の人数が設定されていることに疑問を感じる。要介護者のうちサービス支援を提供することができる割合とする方がは適切ではないか。  
施策15のKPI（まちづくり提案活動支援事業補助金）についても、累計で算出しているため年々件数が増加し成果が出ているように感じるが、単年度では件数が減っている。事業自体が衰退しているのか、前回支援した団体が自立したことによるものなのか、そこを把握していくことが重要ではないか。  
→事務局：各KPIの設定について再度見直し、修正が必要な箇所は修正する。
- 施策13（防災意識啓発事業）において、担当課評価Aであるが、防災訓練の開催場所・回数が少ないように感じる。開催時期や訓練内容等も改善が必要ではないか。自主防災組織だけでなく行政・自治会・NPO等も協力し、危機感をもって取り組んでいただきたい。  
また、防災・防犯力の強化には、まず地域の自治能力の強化が求められる。住民自らが活動する地域コミュニティへと繋がる施策展開も考えていただきたい。  
→事務局：ご意見を事業担当課へフィードバックし、取り組んでいきたい。

## 2. その他

連絡事項を伝達

以上